

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	13,599人 13,697人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
					25.3.31	13,767人	13,723人	区分	22年国調	17年国調	42	3912						
					24.3.31	13,786人	13,786人	第1次	333 5.2	355 5.5	長崎県	佐々町	地方交付税種地	2-3				
					増減率	-0.1%	-0.5%	第2次	1,601 25.1	1,734 26.7	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,448 69.7	4,392 67.7	歳入総額		6,288,404	6,212,569				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額					
地方税	1,522,117	24.2	1,522,117	45.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		494,414		272,448			
地方譲与税	55,518	0.9	55,518	1.7	普通税	1,522,117	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		311,324		7,234			
利子割交付金	2,502	0.0	2,502	0.1	法定普通税	1,522,117	100.0	-	低開発	×	実質収支		183,090		265,214			
配当割交付金	1,712	0.0	1,712	0.1	市町村民税	707,945	46.5	-	旧産炭	×	単年度収支		-82,124		-10,197			
株式等譲渡所得割交付金	364	0.0	364	0.0	個人均等割	18,247	1.2	-	山振	×	積立金		133,697		762			
地方消費税交付金	118,415	1.9	118,415	3.5	所得割	455,560	29.9	-	過疎	×	繰上償還金		- <th colspan="2">1,015</th>		1,015			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,447	2.1	-	首都	×	積立金取崩し額		296,000		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	201,691	13.3	-	近畿	×	実質単年度収支		-244,427		-8,420			
自動車取得税交付金	9,953	0.2	9,953	0.3	固定資産税	646,354	42.5	-	中部	×	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	645,951	42.4	-	財政健全化等	×	一般職員	76	226,936	2,986	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金	5,981	0.1	5,981	0.2	軽自動車税	33,909	2.2	-	指数表選定	×	うち技能労務員	2	4,218	2,109	うち技能労務員	2	4,218	2,109
地方交付税	1,724,665	27.4	1,613,243	48.3	市町村たばこ税	133,909	8.8	-	財源超過	×	教育公務員	4	12,638	3,160	臨時職員	-	-	-
普通交付税	1,613,243	25.7	1,613,243	48.3	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		議員公務災害				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	111,422	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害		非常勤公務災害				退職手当			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	退職手当				常備消防			
(一般財源計)	3,441,227	54.7	3,329,805	99.8	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	老人福祉				小学校			
交通安全対策特別交付金	2,014	0.0	2,014	0.1	目的税	-	-	-	老人福祉	×	老人福祉				中学校			
分担金・負担金	99,791	1.6	-	-	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	伝染病				その他			
使用料	216,325	3.4	1,349	0.0	入湯税	-	-	-			し尿処理				市区町村長	1	17.08.01	6,200
手数料	43,887	0.7	-	-	事業所税	-	-	-			ごみ処理	×			副市区町村長	1	17.08.01	4,900
国庫支出金	536,395	8.5	-	-	都市計画税	-	-	-			火葬場	×			教育長	1	17.08.01	4,700
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			常備消防				議会議長	1	15.04.01	3,100
都道府県支出金	343,778	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-			小学校				議会副議長	1	15.04.01	2,490
財産収入	159,540	2.5	3,325	0.1	旧法による税	-	-	-			中学校				議会議員	8	15.04.01	2,260
寄附金	403	0.0	-	-	合 計	1,522,117	100.0	-			その他							
繰越金	709,868	11.3	-	-														
繰上収入	272,448	4.3	-	-														
諸収入	57,728	0.9	395	0.0														
地方債	405,000	6.4	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	234,100	3.7	-	-														
歳入合計	6,288,404	100.0	3,336,888	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,289,631	1,318,898					
人件費	857,467	14.8	723,261	720,784	20.2	議会費	76,448	1.3	-	76,448	基準財政需要額	2,902,874	2,950,999					
うち職員給	423,213	7.3	345,412	-	-	総務費	947,426	16.4	205,398	840,545	標準税収入額等	1,660,630	1,701,486					
扶助費	830,224	14.3	289,283	277,900	7.8	民生費	1,468,069	25.3	2,384	718,379	標準財政規模	3,508,041	3,585,786					
公債費	542,992	9.4	463,340	463,340	13.0	衛生費	514,757	8.9	117,810	391,521	財政力指数	0.43	0.43					
元金	475,368	8.2	406,116	406,116	11.4	労働費	10,023	0.2	-	10,023	実質収支比率(%)	5.2	7.4					
元利	67,624	1.2	57,224	57,224	1.6	農林水産業費	164,133	2.8	23,012	119,674	公債費負担比率(%)	10.3	11.3					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	36,280	0.6	5,347	31,114	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	2,230,683	38.5	1,475,884	1,462,024	40.9	土木費	1,216,881	21.0	517,269	765,445	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	657,508	11.3	508,405	461,493	12.9	消防費	200,805	3.5	16,063	187,717	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	38,503	0.7	29,163	29,163	0.8	教育費	598,356	10.3	268,617	408,688	実質公債費比率(%)	7.7	9.1					
補助費等	386,895	6.7	337,483	311,788	8.7	災害復旧費	17,820	0.3	-	6,873	将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	43,242	0.7	43,242	41,357	1.2	公債費	542,992	9.4	-	463,340	積立金	516,186	678,489					
繰出金	702,925	12.1	385,325	369,426	10.3	諸支出費	-	-	-	-	財調	887,570	886,532					
積立金	602,620	10.4	598,248	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,094,166	3,040,149					
投資・出資金・貸付金	1,136	0.0	1,136	-	-	歳出合計	5,793,990	100.0	1,155,900	4,019,767	地方債現在高	4,718,611	4,788,979					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-					
投資的経費	1,173,720	20.3	684,123	2,633,894千円	73.8%	公営事業等への繰出	702,925	12.3	44,353	44,353	物件等購入保証・補償	-	-					
うち人件費	23,000	0.4	23,000	23,000	0.7	下水道	315,253	5.4	27,895	27,895	その他	103,948	120,761					
普通建設事業費	1,155,900	19.9	677,250	677,250	78.9%	上水道	-	-	1,974	1,974	実質的なもの	-	-					
うち補助	350,125	6.0	98,922	98,922	11.4	工業用水道	-	-	3,518	3,518	収益事業収入	-	-					
うち単独	760,577	13.1	574,330	574,330	73.8%	交通	-	-	83	83	土地開発基金現在高	327,750	327,542					
災害復旧事業費	17,820	0.3	6,873	6,873	0.9	国民健康保険	87,623	1.5	115	115	徴収率(%)	98.6	93.3					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	300,049	5.2	284	284	現・計	98.6	92.9					
歳出合計	5,793,990	100.0	4,019,767	4,514,181千円	77.8%						純固定資産税	98.4	92.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。